

資料1-1 原子力災害対策中央連絡会議・地域連絡会議課題管理表

令和5年3月16日
原子力規制庁緊急事案対策室

No.	日付	会議	意見等	区分	方向性	対処状況
No.1～No.35については、第10回中央連絡会議までに方向性合意済み						
36	令和4年9月30日	第11回中央連絡会議	医療機関との連携について事業者から、医師の確保といった中長期的な対応について、ロードマップに従い、検討を進める旨発言があった。	14:オンサイト医療体制の構築	<p>【第11回中央連絡会議(回答)】</p> <p>○第11回中央連絡会議において連携訓練の結果としての気付き事項、共有すべき事項、国への要望等の有無について確認し、事業者から実績や水平展開出来る気付き事項を含め紹介したい旨回答があった。</p> <p>方向性としては以下としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回議題3-4で事業者から取り組み状況を紹介 ・次年度以降も引き続きロードマップに従った対応状況を報告 	<p>【第12回中央連絡会議(回答)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回議題の3-4 ・次年度以降も引き続き対応状況を報告
37	令和4年9月30日	第11回中央連絡会議	内閣府から国や関係機関からの応急対策、支援について、本会議設置目的である事故収束活動における各省庁の支援のあり方について議論していきたい旨意見があった。 原子力規制庁から関係機関と連携した訓練等の実施状況のうち自衛隊との連携に関して実績が乏しいことから定期的の実施して欲しい旨伝え、事業者から、今後検討していく旨回答があった。	04:オンサイトに係る支援活動の具体化	<p>【第11回中央連絡会議(回答)】</p> <p>○事故収束活動における各省庁の支援のあり方については、本会議で今後も議論し、課題を事業者から継続して報告</p> <p>方向性としては以下としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した訓練等の実施について、自衛隊との連携訓練に限らず、より広範囲な関連機関との連携を求め、その実績を都度事業者から報告 	<p>【第12回中央連絡会議(回答)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も引き続き実績を報告

区分番号

- 01:原子力事業者の緊急時の防災体制の確認
- 02:地域連絡会議への共有
- 03:地域連絡会議でのマニュアルや保有資機材の共有
- 04:オンサイトに係る支援活動の具体化
- 05:施設以外に起因する事象への対応
- 06:中央連絡会議の開催頻度
- 07:地域連絡会議の開催頻度
- 08:課題の管理
- 09:原子力事業者間での資機材情報の共有
- 10:消防活動・資機材の状況
- 11:原子力事業者から医療機関への情報提供
- 12:原子力事業者間での課題の共有
- 13:防災資機材等の民間を活用した輸送
- 14:オンサイト医療体制の構築